

事業番号 2022 - 官房 - 新23 - 0034

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	児童虐待防止対策等総合支援事業			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者	
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	こども家庭庁設立準備室(福祉・保健政策担当)	参事官 山口 正行	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・児童虐待・DV対策等総合支援事業費の国庫補助について (厚生労働事務次官通知 平19.12.3 厚生労働省発雇児第 1203001号) ・少子化社会対策大綱(令和2年5月閣議決定)		
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	児童虐待防止対策等支援事業の実施について、各自治体の主体的かつ弾力的な事業運営を可能とするため、複数の事業を統合した補助金を交付し、もって地域における児童虐待対策等の一層の普及促進を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>当該補助金では次の事業を実施している。①児童虐待防止対策支援事業、②ひきこもり等児童福祉対策事業、③児童家庭支援センター運営等事業、④基幹的職員研修事業、⑤児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業、⑥児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業、⑦就学者自立生活援助事業、⑧社会的養護自立支援事業等、⑨里親養育包括支援(フォスターリング)事業、⑩里親への委託前養育支援事業、⑪乳児院等多機能化推進促進事業、⑫児童養護施設等体制強化事業、⑬特別養子縁組民間あっせん機関助成事業、⑭新型コロナウイルス感染拡大防止を図る事業⑮新型コロナウイルスの感染拡大等に係る児童虐待・DV等体制強化事業⑯児童相談所等におけるICT化推進事業、⑰児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業⑱児童養護施設等民有地マッチング事業⑲ヤングケアラー支援体制強化事業⑳地域障害児支援体制強化事業㉑医療的ケア児等総合支援事業㉒聴覚障害児支援中核機能モデル事業</p> <p>○実施主体 都道府県、指定都市、児童相談所設置市、市町村、社会福祉法人 ① 都道府県、指定都市、児童相談所設置市 ②～⑤、⑦、⑨、⑩、⑫、⑬、⑮、⑰ 都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市、福祉事務所設置町村 ⑧、⑪ 都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市町村 ⑥、⑭、⑯、⑱ 都道府県、指定都市、中核市、市町村 ⑲ 都道府県、指定都市、中核市、市町村 ⑲ 都道府県、指定都市 ⑲</p> <p>○補助率 1/2、9/10、定額 ※①のうち一部事業は定額 ※⑥、⑧、⑩及び⑪について、間接補助の場合は、2/3</p>						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	27,583
	執行額	0	0	0	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	児童福祉事業対策費等補助金	-	27,583	重要政策推進枠:10,312百万円			
	計	-	-				
活動内容 (アクティビティ)	支援が必要な子どもや家庭に対して適切な支援が行えるよう、児童相談所等における相談・対応体制の強化を図る						

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	児童相談所における体制強化強化	児童相談所体制整備事業の実施自治体数		活動実績 当初見込み	箇所 箇所	- -	- -	- -	- -
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(X)／交付申請件数(Y)		単位当たりコスト 計算式	円 /	- -	- -	- -	- -	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度	
	【児童虐待防止対策支援事業】 児童虐待に関する相談・対応機能の強化	児童福祉司の配置員数	成果実績	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課調べ								
活動内容 (アクティビティ)	里親等及び委託児童等に対し、里親のリクルート及びアセスメント、里親登録前後及び委託後における里親に対する研修、子どもと里親のマッチング、子どもの里親委託中における里親養育への支援、里親委託措置解除後における支援に至るまでの一貫した里親支援及び養子縁組に関する相談・支援を総合的に実施する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	里親等への委託を推進する。	里親養育包括支援(フォスターリング)事業の実施箇所数		活動実績 当初見込み	箇所 箇所	- -	- -	- -	- 75
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(X)／交付申請件数(Y)		単位当たりコスト 計算式	円 /	- -	- -	- -	- -	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 6年度	
	【里親支援事業】 里親等委託の実施(3歳未満児委託率) ※実績値は3歳未満児以外の年齢も含む	里親等委託率=(里親・ファミリーホーム委託児童)／(乳児院入所児童+児童養護施設入所児童+里親・ファミリーホーム委託児童)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	75
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	福祉行政報告例								
活動内容 (アクティビティ)	里親等への委託や、児童養護施設等への入所措置を受けていた者に対し、必要に応じて引き続き里親家庭や施設等に居住して必要な支援を提供する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	里親等への委託や、児童養護施設等への入所措置を受けていた者について将来の自立に結びつける。	社会的養護自立支援事業実施箇所数		活動実績 当初見込み	箇所 箇所	- -	- -	- -	- 50
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(X)／交付申請件数(Y)		単位当たりコスト 計算式	円 /	- -	- -	- -	- -	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度	
	児童養護施設入所児童等に対する自立支援	児童養護施設入所児童の大学等進学率=大学・専修学校等進学者数／高校卒業業者数	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	25
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		家庭福祉課調べ(「社会的養護の現況に関する調査」)			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載				チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	こども・子育て支援の推進		
		施策	児童虐待等防止対策に関する施策の推進	政策評価書 URL	-
	該当箇所			-	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
該当箇所			-	-	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	児童虐待防止対策、要保護児童対策等は、社会的ニーズがあり、それを踏まえて、被虐待児童等の身体・生命等に関わる施策を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国として確実な実施を保障する観点から、また、これらの対策の対象者の声が届きにくい状況にあるため、自治体間の取組の格差が拡大しないようにし、かつ、その取組の水準が大幅に後退することなく全体として引き上がるようにする観点から、国が率先してその推進を図る必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	児童虐待防止対策、要保護児童対策等は、被虐待児童等の身体・生命に関わる施策であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

-

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	-			
令和2年度	-			
令和3年度	-			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

こども家庭庁
27,583百万円

{ 交付申請書の内容審査、交付決定等 }



【補助金等交付】

A: 都道府県、指定都市、中核市、
児童相談所設置市、市町村
都道府県市町村
27,583百万円

{ 児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 }

※実績は事業終了後の確定額をもって記載しているため、「予算額・執行額」欄における執行額とは一致しない。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	計			0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック	